

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号

住 所 東京都中央区日本橋2丁目5番1号

氏 名 株式会社JERA

代表取締役社長 小野田 聡

(代理人) 川崎火力発電所 木村 修一

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 JERA		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区千鳥町5番1号		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第1号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第2号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	規則第4条第3号該当事業者	
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第4条第4号該当事業者	
	<input type="checkbox"/>	上記以外の事業者 (任意提出事業者)	
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	33	電気業
主たる事業 の内容	電気事業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/>	原油換算エネルギー使用量	※ ※ ※ ※ k l
	<input type="checkbox"/>	自動車の台数	台
	<input checked="" type="checkbox"/>	エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	※ ※ ※ ※ t-CO ₂

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成29年度 ～ 令和元年度 (報告年度平成30年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況(第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況(排出係数固定)

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) ※※※ t-CO ₂ (調) ※※※ t-CO ₂	(実) ※※※ t-CO ₂ (調) ※※※ t-CO ₂	(実) ※※※ t-CO ₂ (調) ※※※ t-CO ₂	(実) ※※※ t-CO ₂ (調) ※※※ t-CO ₂	(実) ※※※ t-CO ₂ (調) ※※※ t-CO ₂
削減率		(実) ※※※ % (調) ※※※ %	(実) ※※※ % (調) ※※※ %	(実) ※※※ % (調) ※※※ %	(実) ※※※ % (調) ※※※ %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標年度の値
	—	—	—	—	—
排出量原単位等の値	—	—	—	—	—
削減率		#VALUE! %	#VALUE! %	#VALUE! %	#VALUE! %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	当社は電力の安定供給のためにエリア全体の負荷調整を全発電所で行っており、発電所単体で運用をコントロールできないことから、目標排出量等を設定することはできません。 ※※※
第2年度	電力の安定供給のためにエリア全体の負荷調整を全発電所で行っており、発電所単体で運用をコントロールできないことから、目標排出量等を設定することはできません。 ※※※
第3年度	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況(全社目標)

電力の安定供給のためにエリア全体の負荷調整を全発電所で行っており、発電所単体で運用をコントロールできないことから、目標排出量等を設定することはできません。このため、計画の際に目標排出量欄には基準排出量を記載しております。また、上記運用により原単位については会社全体での原単位のみとなり、計画の際にも基準年度の原単位及び目標年度の原単位を記載しておりません。以下に会社全体の原単位を記載いたします。CO ₂ 排出量が少ないLNG火力発電の活用や、発電熱効率の維持・向上に取り組むことで、全社としてCO ₂ 排出抑制に努めたいと考えております。 (参考) 会社全体での原単位: 0.457 t-CO ₂ /MWh(第2年度(2018年度))
--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、第2号、第4号該当者等)	計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進体制の整備 ・ エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ・ 熱媒体の温度、圧力及び量の管理
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 環境管理システムの的確な運用と継続的な改善の実施。 ・ 毎日の運転状態を確認するため、重要な監視データはログシートに記録。 ・ 定期点検の前には性能試験を実施し、分析に必要なデータの計測や記録採取を実施。 ・ 一定期間毎のエネルギー使用量を把握し、効率管理・分析を実施。 ・ 蒸気圧力・温度・流量、復水器真空度等の管理値を設定すると共に、日常管理を実施。
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ ISO14000に準じた社内マニュアルの的確な運用と継続的な改善の実施。 ・ 毎日の運転状態を確認するため、重要な監視データはログシートに記録。 ・ 定期点検の前には性能試験を実施し、分析に必要なデータの計測や記録採取を実施。 ・ 一定期間毎のエネルギー使用量を把握し、効率管理・分析を実施。 ・ 蒸気圧力・温度・流量、復水器真空度等の管理値を設定すると共に、日常管理を実施。
	第3年度	
自動車等 (第3号該当者等)	計 画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

4 他者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計 画	<p>□ガスタービン等の取替工事の実施により熱効率が向上し、燃料使用量やCO₂排出の抑制を実現。 □火力発電のCO₂排出抑制対策として、発電所設備の定期的な保守・点検を実施し、熱効率の維持に努める。</p>
第1年度	<p>○熱効率約61%を実現する1600℃級コンバインドサイクル発電（MACC II 発電）を2016年に川崎火力発電所に導入。（他社における蒸気タービンの不具合事例を踏まえた応急対策工事を行っていたため、当初設計と比べて約59%に低下していたが、2018年3月までに対策工事が終了し、当所設計効率61%を実現） ○川崎火力発電所MACC・MACC II 発電設備で利用した蒸気を川崎市千鳥・夜光地区のコンビナートへ供給する省エネルギー、CO₂削減の取組みを実施。</p>
第2年度	<p>○1600℃級コンバインドサイクル発電（MACC II 発電） 応急対策工事終了に伴い、当所設計効率61%を実現（2019年度川崎低CO₂ブランド・川崎メカニズム申請） ○川崎火力発電所MACC・MACC II 発電設備で利用した蒸気を川崎市千鳥・夜光地区のコンビナートへ供給する省エネルギー、CO₂削減の取組みを実施。</p>
第3年度	

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計 画	<p>○グリーン購入の推進 当社独自ガイドラインの基準を設け、事務用品等の購入に当たっては、グリーン購入を推進。</p>
第1年度	<p>○グリーン購入の推進 当社独自ガイドラインの基準に基づき、事務用品等の購入を実施。</p>
第2年度	<p>○グリーン購入の推進 当社独自ガイドラインの基準に基づき、事務用品等の購入を実施。 ○所内蛍光灯LED化に向けた取組み実施</p>
第3年度	

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	※※※	t-CO ₂
(調)	※※※	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO ₂
(調)		

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kl以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
東扇島火力発電所	川崎市川崎区東扇島3番地	3311	発電所	※※※ t-CO ₂
川崎火力発電所	川崎市川崎区千鳥町5番1号	3311	発電所	※※※ t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl以上1,500kl未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kl未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
川崎火力発電所	川崎市川崎区千鳥町5番1号	3311	発電所	※※※ t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数	1
------	---